

Economic Trends

発表日:2018年9月10日(月)

2018～2019年度日本経済見通し (2018年4-6月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (Tel:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2018年度予測	実質+1.2% (前回 +1.1%)
	名目+1.2% (前回 +1.1%)
2019年度予測	実質+0.8% (前回 +0.8%)
	名目+2.0% (前回 +2.0%)

※前回は2018年8月10日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+1.2%（18年8月時点予測：+1.1%）、2019年度が+0.8%（同+0.8%）である。4-6月期のGDP成長率が上方修正されたことを主因として18年度の成長率見通しを0.1%Pt上方修正した。貿易摩擦の激化等、リスク要因は多いが、景気が先行き回復基調を維持するという見方は変更していない。
- 4-6月期の実質GDPは前期比年率+3.0%の高成長となったが、7-9月期は豪雨や相次ぐ台風、地震といった自然災害による下押しが大きく、ほぼゼロ成長にとどまる見込みである（前期比年率+0.1%を予想）。外出機会の減少による個人消費の下押しに加え、空港閉鎖やインバウンド需要の落ち込みによる輸出の減少、工場の操業停止による生産活動の下振れ等を通じて成長率を押し下げる。今後の動向次第ではマイナス成長の可能性もあるだろう。
- もっとも、景気の回復基調が途切れるとはみていない。10-12月期には自然災害の悪影響が徐々に解消されることから反動が予想され、潜在成長率をはっきり上回る可能性が高い。自然災害の影響で振れは生じるが、均してみれば潜在成長率を上回る成長が18年後半に見込める。様々な不安を抱えながらも世界経済は米国を牽引役として引き続き底堅く推移しており、今後も輸出は均してみれば増加基調で推移する可能性が高いことに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も好調に推移する可能性が高く、景気を押し上げる。今後も企業部門主導の景気回復の構図は崩れないだろう。2012年12月に始まった景気拡張局面は今後も途切れず、19年1月には戦後最長の景気回復となる見込みだ。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。

日本経済予測総括表

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	1.2	1.6	1.2	0.8
(内需寄与度)	0.4	1.2	1.2	0.7
(うち民需)	0.3	1.0	1.2	0.5
(うち公需)	0.1	0.2	0.1	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.0	0.1
民間最終消費支出	0.3	0.8	0.7	0.3
民間住宅	6.2	▲ 0.4	▲ 3.3	1.2
民間企業設備	1.2	3.1	5.4	2.1
民間在庫変動	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.5	0.6
公的固定資本形成	0.9	1.4	▲ 0.6	2.2
財貨・サービスの輸出	3.6	6.3	2.6	2.4
財貨・サービスの輸入	▲ 0.8	4.1	2.6	1.8
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.0	1.2
名目GDP	1.0	1.7	1.2	2.0
鉱工業生産	1.1	4.1	1.8	1.6
完全失業率	3.0	2.7	2.4	2.4
経常収支(兆円)	20.2	21.7	20.5	21.0
名目GDP比率	3.7	4.0	3.7	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.8	1.2
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.8	0.7
為替レート(円/ドル)	108.4	110.8	110.0	110.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.6	69.0	67.0

【前回予測値(18年8月10日公表)】

	2018年度	2019年度
	予測	予測
実質GDP	1.1	0.8
(内需寄与度)	1.0	0.7
(うち民需)	1.0	0.5
(うち公需)	0.1	0.2
(外需寄与度)	0.0	0.1
民間最終消費支出	0.7	0.3
民間住宅	▲ 3.2	1.6
民間企業設備	3.6	2.3
民間在庫変動	0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.6
公的固定資本形成	▲ 0.7	2.1
財貨・サービスの輸出	3.5	2.4
財貨・サービスの輸入	3.3	1.8
GDPデフレーター	0.1	1.2
名目GDP	1.1	2.0
鉱工業生産	2.0	1.5
完全失業率	2.4	2.4
経常収支(兆円)	21.0	21.0
名目GDP比率	3.8	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	1.2
(消費税要因除く)	0.8	0.7
為替レート(円/ドル)	110.0	110.0
原油価格(ドル/バレル)	69.0	67.0

日本実質成長率(暦年)	1.0	1.7	1.0	1.2
米国実質成長率(暦年)	1.6	2.2	2.9	2.6
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	2.0	1.6
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.3

	0.9	1.3
	2.9	2.6
	2.0	1.6
	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
4. 民間在庫変動は寄与度

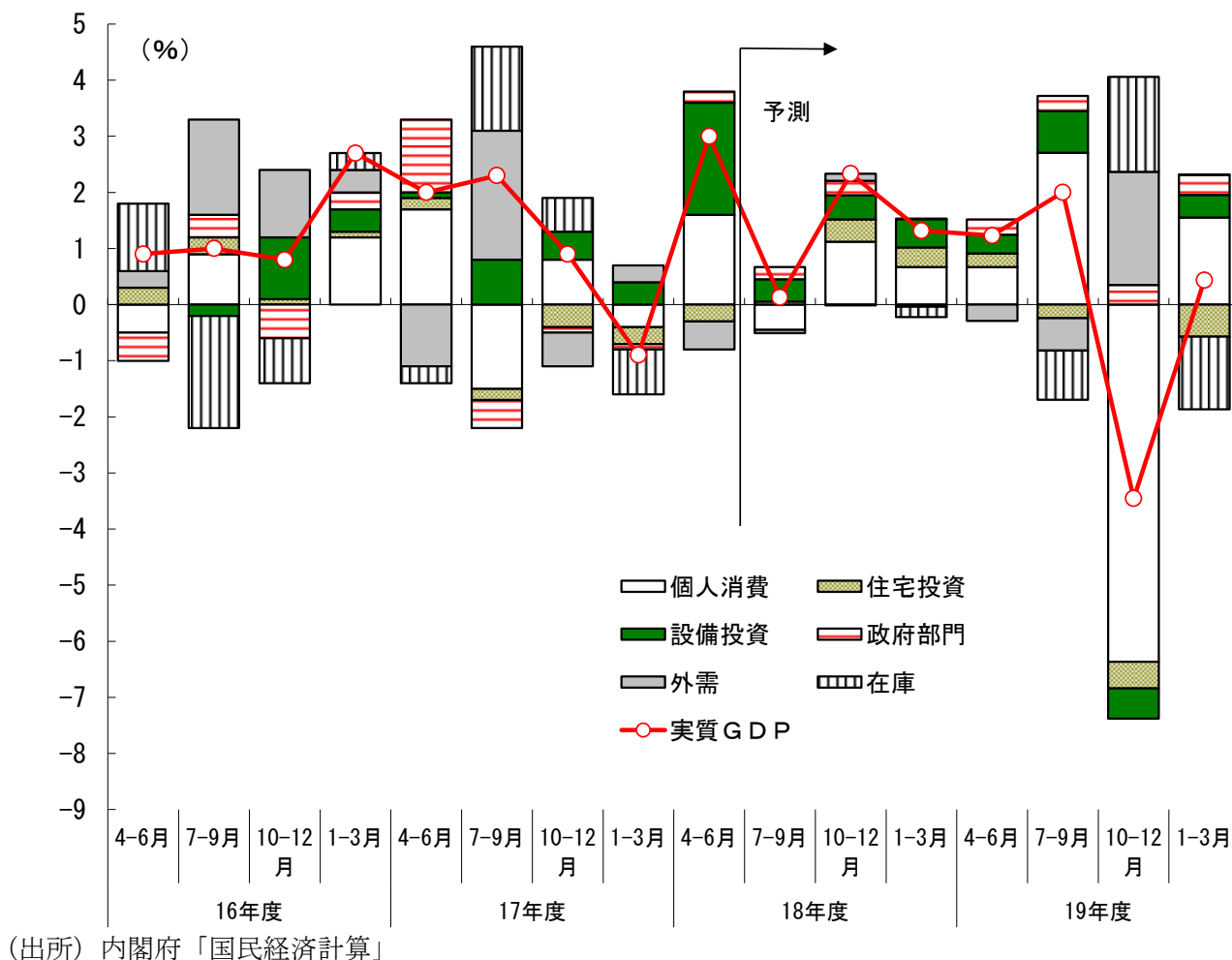
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

実質GDP	18年				19年				20年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.2	0.7	0.0	0.6	0.3	0.3	0.5	▲ 0.9	0.1
(前期比年率)	▲ 0.9	3.0	0.1	2.4	1.3	1.2	2.0	▲ 3.5	0.4
内需寄与度	▲ 0.3	0.9	0.1	0.5	0.3	0.4	0.6	▲ 1.4	0.1
(うち民需)	▲ 0.3	0.8	0.0	0.5	0.3	0.3	0.6	▲ 1.5	0.0
(うち公需)	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	0.0
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.7	▲ 0.2	0.5	0.3	0.3	1.2	▲ 2.9	0.7
民間住宅	▲ 2.5	▲ 2.4	0.5	3.5	3.0	2.0	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 5.0
民間企業設備	0.7	3.1	0.6	0.7	0.8	0.5	1.1	▲ 0.8	0.6
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.4	0.0	0.5	0.5	▲ 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
財貨・サービスの輸出	0.6	0.2	▲ 0.7	1.4	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6
財貨・サービスの輸入	0.2	0.9	▲ 0.6	1.1	0.7	0.9	1.4	▲ 2.3	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。